

1920年から2005年にかけての都道府県ごとの年齢構造の変化とその類型化 —コホートごとの人口分布変動—

谷 謙二 (埼玉大学)

I はじめに

国や地域の発展段階を示す指標として、しばしば人口ピラミッドが使われていることからわかるように、地域の特徴を示す指標として人口の年齢構造は重要である。本研究では、1920年から2005年にかけての都道府県ごとの年齢構造の変化を類型化し、コホートごとの人口分布変動の特徴を明らかにする。

日本国内の人口分布変動および人口移動に関する研究は多数にのぼるが、それは主に住民基本台帳人口移動報告年報によって詳細に移動を把握できる、1950年代半ば以降を対象としている。一方、戦前から戦後復興期にかけての人口移動に関しては、同等のデータが存在しないため、データ上の制約が大きい。そうした中でも、国勢調査による出生地データを利用したり、コホート変化率やコホート生残率法による純移動の推計が行われている。中川(2001)や河邊(2003)は、1920年代においても還流移動(以下Uターン)と考えられる20歳代における地方での人口増加が存在していることや、福岡県や北海道が広域の人口移動圏を形成していたことを指摘している。また高橋(2003)は、自然増加と純移動との関係を明らかにしており、戦前の人口移動についてもある程度の知見が得られてきている。

こうした従来の研究により、戦前と戦後の人口移動の比較はある程度可能となっているものの、その間の戦時期から復興期にかけては、空白のままであり、研究上の断絶が存在する。その理由としては、1940年国勢調査において軍人の現住地を縁故地帯の現住地に含まれており、その他の時期と異なっている、45年には国勢調査が行われなかった、44年から46年にかけての人口動態統計のデ

ータが欠けている、といったデータ上の問題が大きい。しかしながら、戦時期から復興期にかけては極めて激しい人口分布変動が起こったと考えられ、特に大都市における変化は激しい(谷, 2004; 2007)。不十分であっても利用可能なデータを用いて、戦前と戦後を結びつけていく必要がある。

そこで本研究では、戦時期を含む1920年から2005年にかけての85年間について、5年間隔の都道府県別5歳階級別人口数データを使い、都道府県ごとの年齢構造パターンを類型化する。さらにその類型化をもとに、コホートごとの人口分布変動を検討する。

日本の戦後の都市化・郊外化においては、1925～50年出生の「多産少死世代」による人口移動が重要な役割を果たした(谷, 1997)。1920年から2005年という時期は、この多産少死世代の一生を含むものであり、この世代の動きをもとに地域を類型化するのに適した期間と言えるだろう。

II 年齢階級別人口の変化による類型化

1. データ

本研究では1920年から2005年にかけての85年間について、5年間隔の都道府県別5歳階級別人口数データを使用する。データとしては基本的に国勢調査を使用するが、1945年には国勢調査は実施されなかったため、45年11月1日に行われた人口調査を使用する。この人口調査は、資源調査法に基づいて実施されたもので、44年2月、45年11月、46年4月と3回実施され、45年の調査は戦後最初の総選挙の定員を決定することが目的とされた。国勢調査が基本的に常住人口を対象としているのに対し、45年の調査では現住人口が対象とされ、さらに年齢は数え年で集計されている。国勢調査

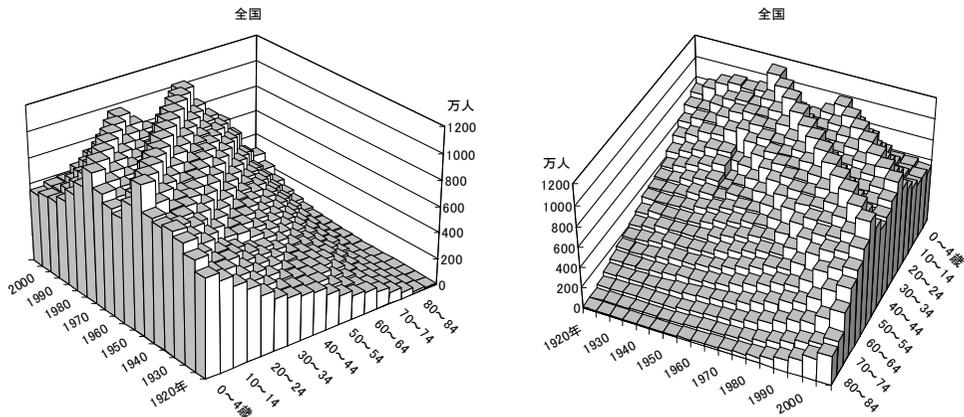


図1 全国の年齢構造の推移

注：沖縄県を除く。

資料：1945年は人口調査、それ以外の年次は国勢調査

は10月1日付けで行われるのに対し、11月1日付で行われ、対象とする人口、さらに年齢の数え方も異なるため、厳密には前後の国勢調査と連続しない。しかし他に適当なデータは存在しないため、貴重なデータと言える。本研究では、数え年の年齢階級を他の年次のデータの満年齢に合わせるため、数え年1歳を0歳、2歳を1歳というように変換した。その結果、0歳の人口は、10月1日付で行われる国勢調査の満年齢の場合と比べて、2ヶ月分少ないことになる。

なお、1945年の人口調査は沖縄県では実施されなかったため、本研究では沖縄県を分析対象からはずすこととする。

2. 全国の年齢構造の変化

図1は、全国（沖縄県を除く）の年齢構造の変化を示したものである。この図では、一方の軸に5年間隔の時代軸をとり、他方の軸に5歳間隔の年齢軸をとっている。さらに棒の高さで当該年次・年齢階級の人口数を示しており、グラフを斜めに追えばコーホートごとの人口の変化を知ることができる。左側の図は1920年の0～4歳人口側から見たもので、右側の図は2005年の85歳以上人口側から見ている。

日本では、1925年頃から死亡率が低下し始め、1955年頃には出生率も低下し、人口転換がおこった。図1からも、1920年には高齢層が少なく年齢が下がるほど人口が多い、いわゆるピラミッド型が形成されている。その後、乳児死亡率の低下により0～4歳人口が増加し、コーホートの加齢に伴う人口数の減少が緩やかになっていく。1950年における0～4歳人口は、第一次ベビーブームの結果1,100万人を超えており、その後も人口規模を維持して特異な列を形成している。出生率が低下した50年代後半以降には、親世代と子世代がほぼ同数となるが、上記コーホートの子世代に相当する1975年の0～4歳人口、すなわち第二次ベビーブーム世代は、顕著な列となっている。しかしその後のさらなる出生率の低下により、第二次ベビーブーム世代の子世代は目立つ存在とはなっていない。

3. 都道府県別年齢構造の類型化

図1は全国の年齢構造の変化を見たものであるが、これを地域ごとに細かく見れば、人口移動や出生率・死亡率の違いにより異なる形状になるであろう。既に谷(1997)において、大都市圏においては多産少死世代が集積していることを指摘した

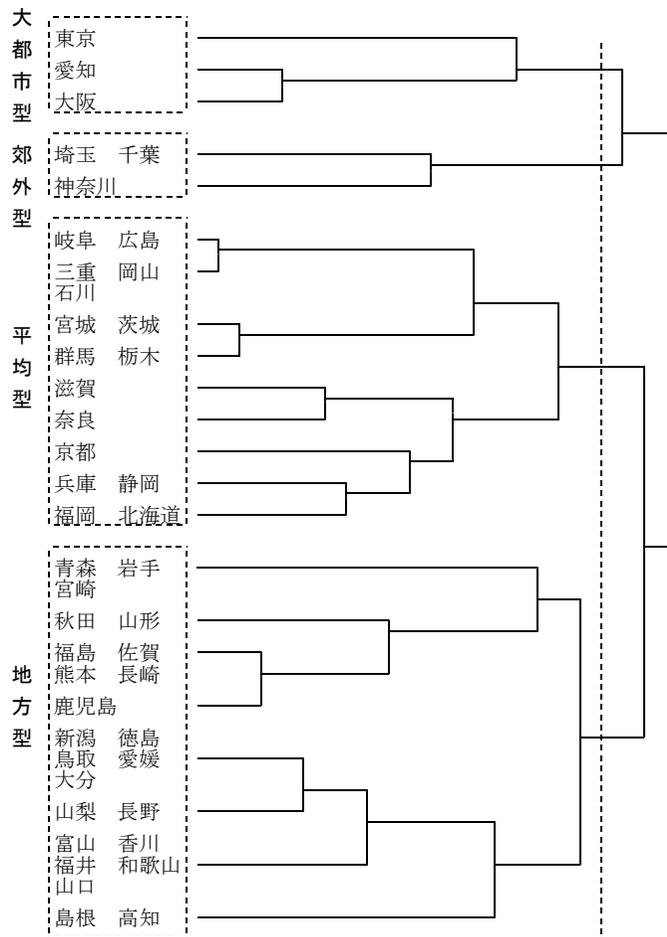


図2 クラスタ凝集過程

注：クラスター数が22になって以降を示した。

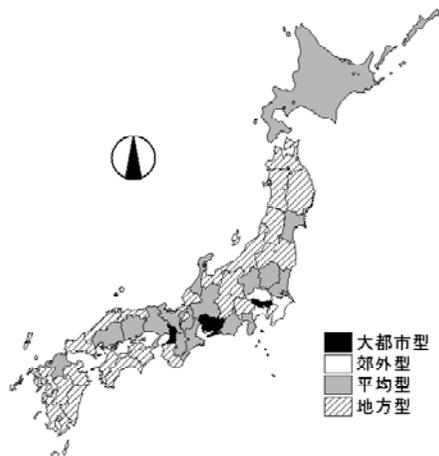


図3 クラスタの分布

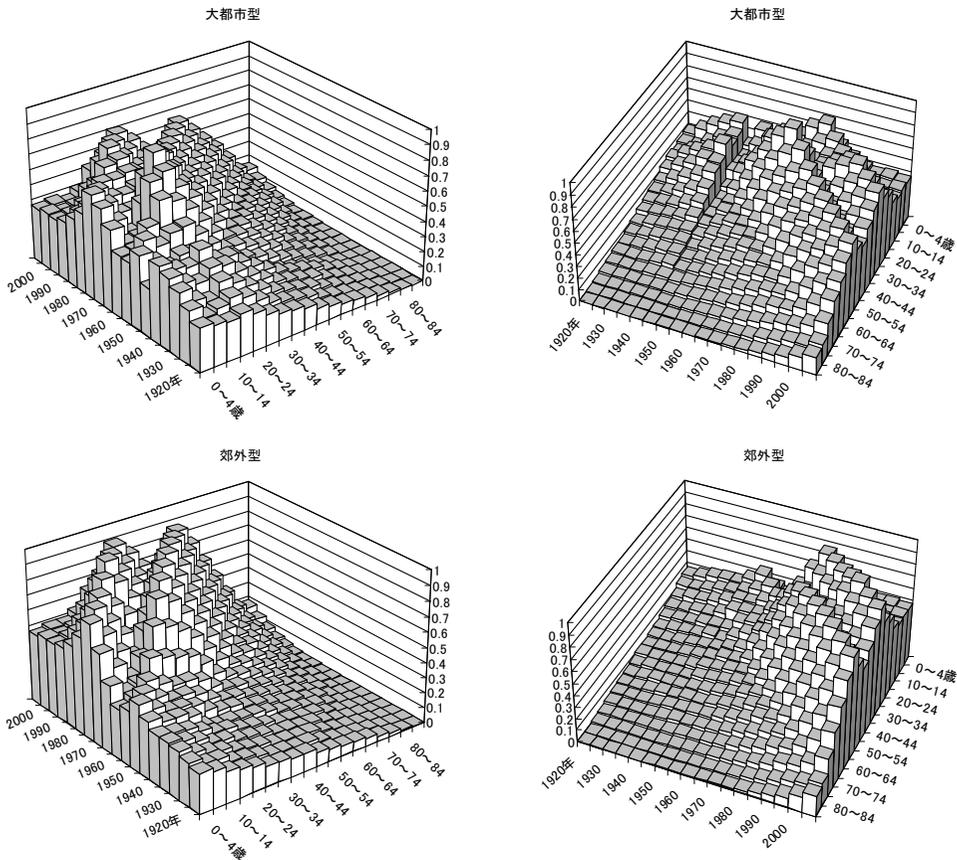


図4-a クラスター別年齢構造の推移

資料：図1参照。

が、ここでは全国的に見るとどのように類型化されるかを検討する。

類型化にあたって、まず図1と同様なデータを各都道府県ごとに用意しておく。次に、人口規模の違いを解消するため、次の方法で都道府県ごとにデータを標準化する。

$$D_{ya} = P_{ya} / A \times 100$$

ここで、 D_{ya} はy年a歳階級人口の標準化された値、 P_{ya} はy年a歳階級の人口数、 A は当該都道府県における1920年から2005年にかけての5年間隔の人口数を合計した、のべ人口総数である。この標準化によって、全年次の全年齢階級の値を合計す

ると100%になる。1920年から2005年まで5年間隔で0～4歳から85歳以上までの5歳階級別の D_{ya} を用意すると、各都道府県ごとに全324項目となる。このデータに対してクラスター分析（Word法）を行い、都道府県ごとに類型化を行った。

46都道府県に対してクラスター分析を行った結果、大都市型、郊外型、平均型、地方型の4つの顕著なクラスターに分類することができた(図2, 3)。図4はそれぞれのクラスターごとに、属する都道府県の D_{ya} の平均値を示したものである¹⁾。

大都市型は、東京都、大阪府、愛知県からなるクラスターである。このクラスターでは、戦前から20歳前後の年齢層が多いが、1945年における人口の落ち込みが著しい。戦後には、50年代後半か

1) 各都道府県の D_{ya} 値のグラフについては論文末の資料に示した。

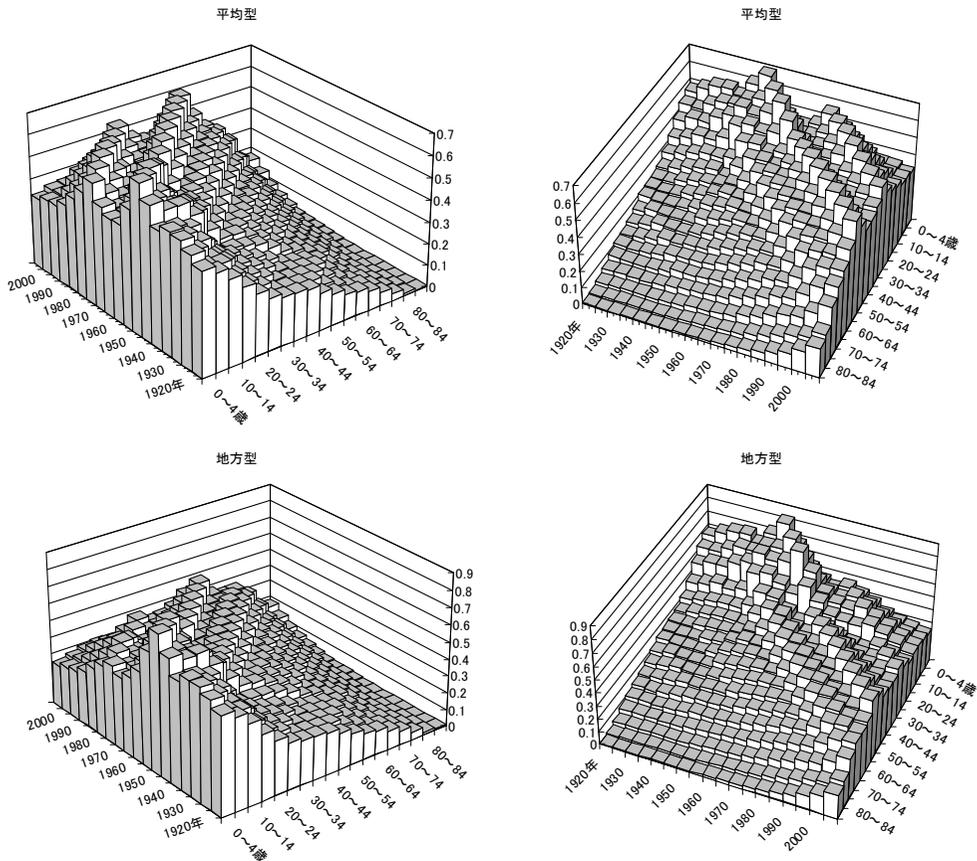


図4-b クラスタ別年齢構造の推移

ら60年代にかけて、20歳代が突出して多いことがわかる。これは1935-50年コーホートに相当し、高度成長期に大都市型クラスターに流入して、その後流出していったことを示している。

郊外型は、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都周辺の3県からなるクラスターである。このクラスターでは、戦後に比べて戦前の人口が少なく、1960年代から70年代前半に、特に1940-49年コーホートが急激に増加し、同時にその子世代の第二次ベビーブーム世代も形成されている。戦後の郊外化に特徴づけられるクラスターである。

平均型は、16道府県からなるクラスターであり、その形状は全国(図1)に近いものとなっている。それぞれの道府県は、大都市や広域中心都市を持つ道府県、郊外的性格を持つ県、首都圏に近接した県など、比較的多様な構成となっている。道府県ごとに見ると違いもあるが、全体としては多産

少死世代を含む各コーホートの人口規模が一貫して維持されている点が特徴である。また、1945年においては若年コーホートの人口が増加している。

地方型は、24県からなるクラスターである。1950年代まで、0～14歳までに大きな山を持ち、20歳代にかけて減少する特徴がある。戦前から現代まで一貫して人口の流出地域であるが、特に1945-50年コーホートの減少は顕著であり、それ以降のコーホートでは減少幅は小さくなる。1945年には、若年コーホートを中心に人口が増加している。

III 戦前から戦時期・復興期にかけてのクラスター別居住者割合の変化

1. コーホート・クラスターごとの居住者割合

大都市型

郊外型

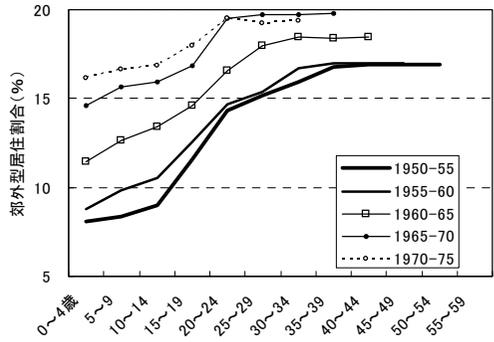
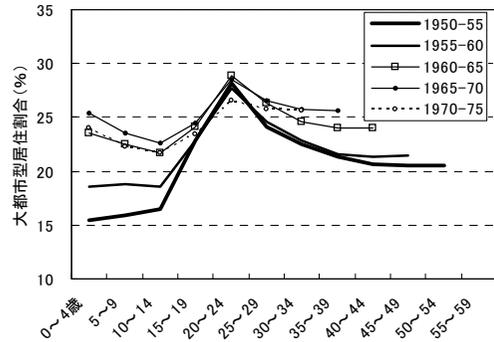
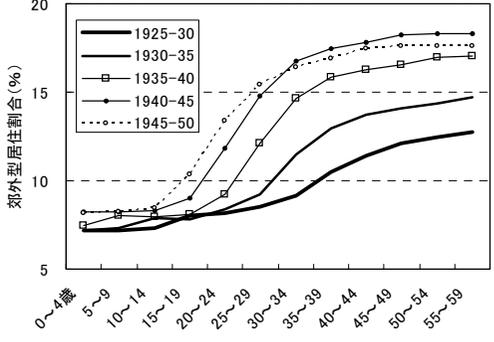
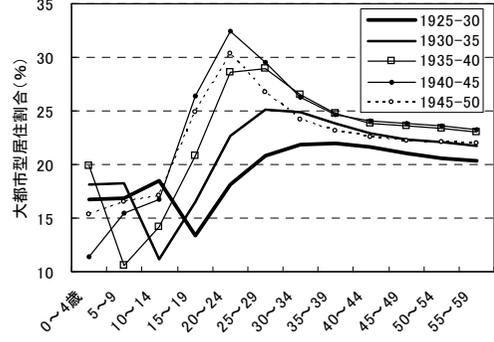
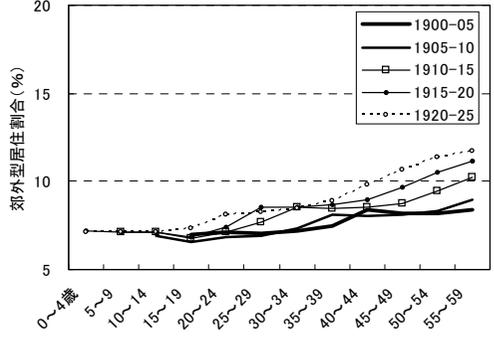
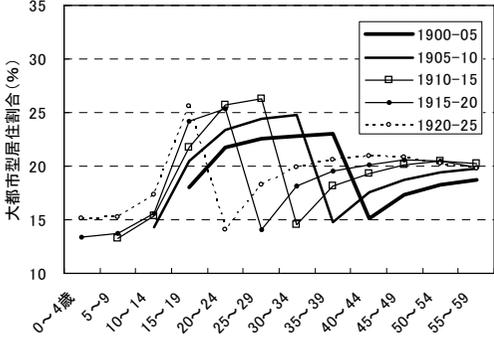
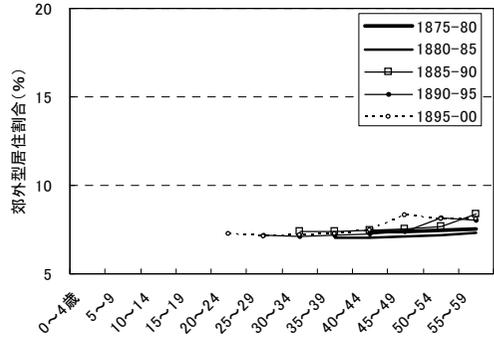
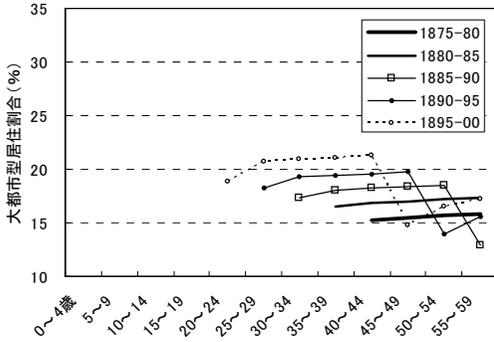


図5-a クラスター別・コーホート別居住者割合

資料：図1参照。

平均型

地方型

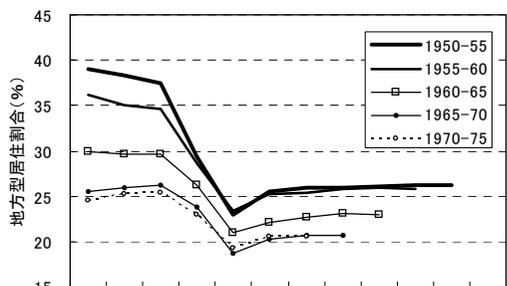
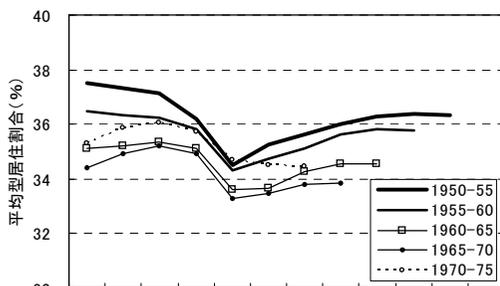
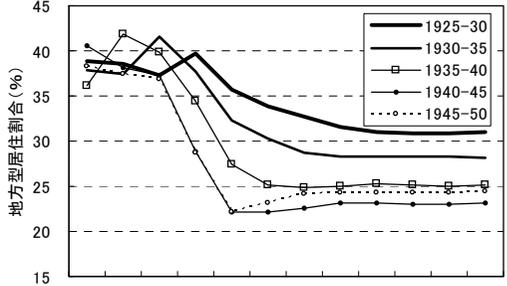
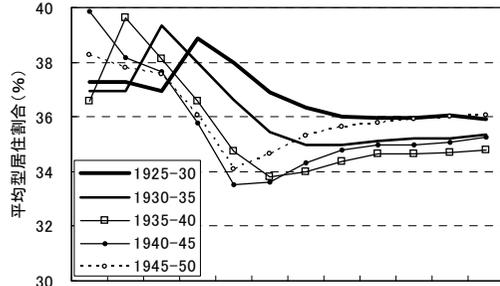
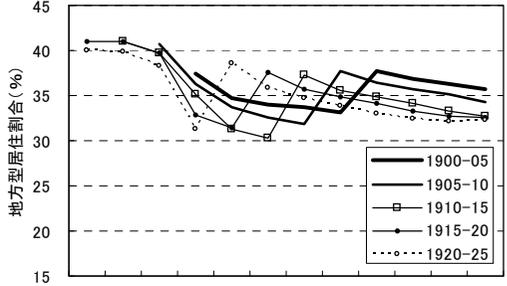
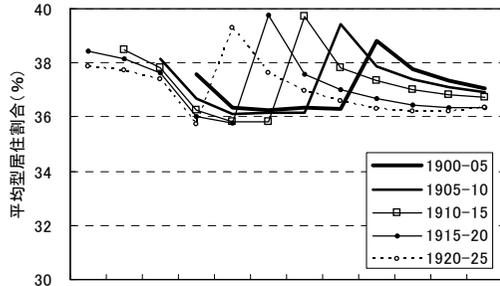
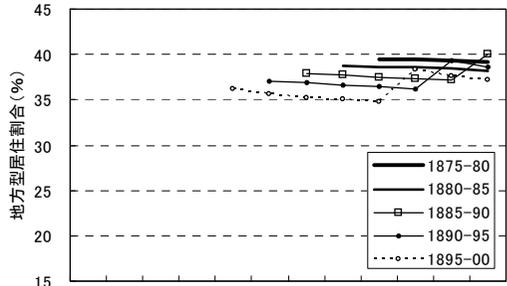
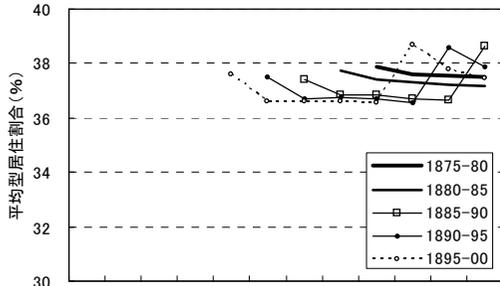


図5-b クラスター別・コーホート別居住者割合

ここでは、Ⅱ章で区分されたクラスターごとに、年次別・年齢階級別人口を合計し、当該年次・年齢階級における全国に占める割合を求め、コーホート単位で人口分布の変化を検討する（図5）。なお、地域別・年齢別の居住人口割合は、地域間の人口の移動だけでなく、地域間の年齢別死亡率にも影響され、移民や、戦後の引揚げといった国外との移動量の地域差も反映している。また、データは1920年以降なので、古いコーホートでは途中の年齢からの分析となる。

まず、1945年コーホート以前は、それぞれのコーホートが1945年にさしかかる年齢においてクラスター間の居住者割合が大きく変化しており、太平洋戦争の影響を大きく受けていることが分かる。ライフコースの考え方では、これは「時代効果」に該当する。一方で、1945年コーホート以降では、年齢によって居住者割合が変動する傾向が顕著になり、「年齢効果」の影響が強まったことが分かる。

1945年コーホートまでの居住者割合の変化を詳しく見ていく。大都市型では、1875年コーホート以降のコーホートでは、次第に居住者割合が高くなっていき、1910-15年コーホートの25～29歳では全国人口の26%にまで達している。大都市型での年齢による上昇を見ると、10～14歳から15～19歳にかけての上昇が大きいが、その後の年齢でも緩やかに上昇している。戦前においても戦後と同様に10歳代から20歳代前半にかけて地方型から大都市型地域に移動する傾向は見られたが、その年齢規範は比較的弱い。

この状況が変化するのが、それぞれのコーホートが1945年を迎えた時点であり、大都市居住者割合は7～12ポイントも一気に低下した。逆に平均型と地方型では一気に上昇した。郊外型ではわずかな上昇に留まっており²⁾、多くの者が地方の親類縁者を頼って移動したことを示している。1905-

25年コーホートを見ると、大都市型では1945年における居住者割合が10～14歳時点の割合まで戻っていることから、就職などで大都市型に移動した者の大部分が地元に戻ったと推測できる。その後の年齢では次第に大都市型の比率が高まっていくが、ピーク時を超えることはない。したがって、1925年以前のコーホートは戦前の大都市の都市化の影響を強く受けたが、大部分は戦災によって地元に戻り、戻ったうちの半数程度はそのまま地元に着したと考えられる。

また、中川(2001)や河邊(2003)では、1920年代においてUターンの存在を指摘しているが、本研究においては地方型での戦前でのUターンに関連する居住者割合の上昇、人口増加は見られなかった。これは、両研究が男女別に行った研究であり、Uターンの指摘は男性に限られていたことによると考えられ、男女を合わせると地方型での戦前における20歳代での人口回復は見られない。

2. 1940年代における日本の人口変動

1940年代には、クラスター間の居住者割合の変動だけでなく、戦闘や空襲などによる死者も多数にのぼり、人口数自体が大きく変動した。厚生省によれば、1937年の日中戦争から太平洋戦争にかけての戦没者は、軍人・軍属230万人、外地での一般邦人30万人、内地での戦災50万人をあわせて310万人とされる³⁾。さらに1945年から50年にかけては、日本本土外（沖縄を含む）から本土への大量の引揚げが行われた。終戦時の兵員数は789万人で、そのうち355万人が本土外におり⁴⁾、さらに外地に居住していた日本人の民間人も多数にのぼる。45年11月1日から、50年10月1日までの本土への引揚げ者は598万人、一方同期間における日本から中国、朝鮮、台湾の母国への引揚げ者は101万人で、差し引き497万人の増加となる⁵⁾。

戦没者のうち軍人・軍属の死者は、戦時期に兵

2) 埼玉県、千葉県では各コーホートの人口は増加しているが、神奈川県では大幅に減少したため、3県を合計するとわずかな増加にとどまった。

3) 厚生省援護局 1977. 『引揚げと援護三十年の歩み』厚生省, p. 311. 他に1948年の経済安定本部による調査などがある（中村・宮崎編, 1995）。これらの調査の検討は広田(1992)で行われている。

4) 厚生省援護局資料。東洋経済新報社編 1980. 『昭和国勢総覧 下巻』による。

5) GHQ。黒田・大林訳(1996, p. 62)による。

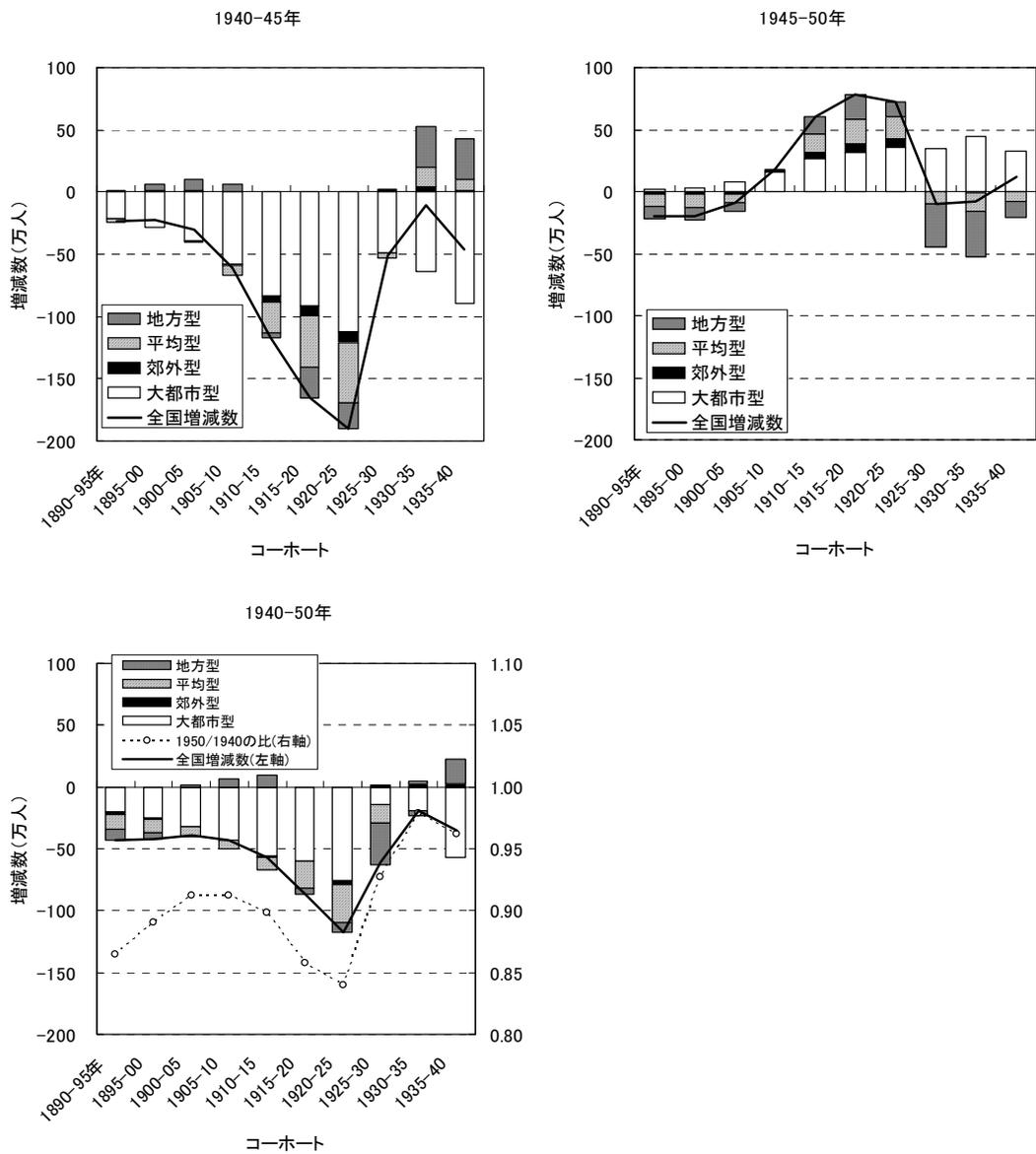


図6 コーホート・クラスターごとに見た1940～50年にかけての人口変化

資料：図1参照。

役年齢に含まれる男性に集中すると考えられるので、特定のコーホートに偏ると考えられるが、戦死者、引揚者の年齢を直接示すデータは存在しない。また、経済安定本部による都道府県ごとの空襲等による死者・行方不明者の資料は存在する

が、それ以外の死者・引揚者の地域別のデータは存在しない。

そこで、1940～50年にかけての全国のコーホートごとの人口規模の変化を検討することで、戦争が日本の人口に与えた影響を推察したい。図6は、

1940年代のコーホート・クラスターごとの人口増減を示したものである。1940年の人口には、外地や戦地にいる軍人（110～120万人⁶⁾）が国内人口に含まれている。それ以外の年次では、本土外（沖縄県を含む）に居住する日本人は含まれていない。また、45年人口調査では、実際に日本に居住している者が調査されているが、韓国・台湾・朝鮮国籍以外の外国人は除外されている。

1940～45年にかけては、特に45年時点で20～39歳であった、1905-25年コーホートの人口の減少が大きく、中でも1915-25年コーホートが顕著で150～200万人の減少となっている。これは兵役について外地に出ている者が多いためである。クラスター別では、大都市型での減少が多くを占め、若年層では地方型での増加と対をなしており、学童集団疎開の影響と考えられる。中高年層では、大都市型での減少に比して地方型での増加はわずかだが、加齢による死亡率の上昇により、疎開者による増加が相殺されたと考えられる。1910-25年コーホートでは、地方型でも減少を示しており、疎開者による人口増加を出征による減少が上回ったことがわかる。

図7は、1945年人口調査について年齢別に性比を示したものである。20～30歳代において、著しく性比が低く、男性が召集されて本土から離れたことを示している。東京都では全国平均に比べて高く、長野県では低くなっており、産業構造の影響から地方型では大都市型よりも召集された割合が高かったのかもしれない。

1945～50年にかけては、外地からの引揚げによって人口が増加し、地方型からの疎開者の復帰によって大都市型で若年人口が増加する（図6）。しかし40～45年の減少を補うほどの増加はなく、40年代の全体を通して見ると減少となる。無論、戦争が無くとも病気等によりコーホート人口は減少していくが、1940年と50年との人口比を見れば、戦没者の多かったコーホートを知ることができる。図6によれば、1900-10年コーホートが0.9を上回っているのに対し、1910-25年コーホートでは0.9を下回り、1920-25年コーホートでは0.84と

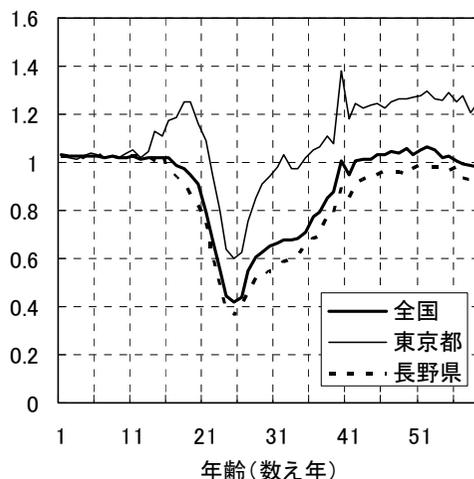


図7 1945年における性比（男性／女性）

注：年齢は数え年。40歳で性比が高いのは丙午（1906年）による。

資料：昭和20年人口調査。

著しく低い。1945年に20～25歳であった1920-25年コーホートは、1940～50年の間に118万人もの減少を示し、太平洋戦争の影響を最も強く受けたコーホートと言える。

1940年代の10年間の変動によって、大都市型における1925年以前に出生した者の人口は大きく減少し、地方型ではわずかに増加した結果、各コーホートの大都市型居住者割合は大きく低下した。また、兵役が男性に偏っていることを考えると、戦時期から復興期にかけての人口分布変動は、男女別の検討が必要になって来るであろう。

IV 戦後のクラスター別居住者割合の変化

1. コーホート・クラスターごとの居住者割合

再び図5に戻り、戦後について検討する。1930-35年コーホート以降になると、大都市型の地域では10歳代後半における居住者割合の上昇が顕著になる。戦前においても、各コーホートで10歳代後

6) GHQ（黒田・大林訳（1996, p. 140）によると110万人、総理府統計局 1951. 『昭和15年国勢調査報告 第一巻』 p. 6では120万人とある。

半に10ポイントほど大都市型居住者割合は上昇していたが、1930-55年コーホートにかけては15～20ポイントほども上昇している。そして、20歳代前半をピークに、その年齢以降大都市型では割合が低下する傾向が顕著に見れる。この傾向は戦前にはなかったものであるが、主に郊外型地域への流出に伴うものであり、この時期の郊外化については谷(1997)で考察した。1960年代以降のコーホートでは、出生時からの大都市型居住者割合が高まり、10歳代後半での上昇が鈍くなった。また、1970-75年コーホートでは20歳代以降の低下がほとんど無くなり、90年代後半以降の「都心回帰」を示している。

地方型においては、1925年以前のコーホートでは、戦災による大都市型からのUターンで居住者割合が上昇した。1925～35年コーホートも、終戦時に15～24歳であり、就職年齢において大都市型へ移動することは困難で、地方型居住者割合はゆるやかに低下していく。多産少死世代のうち、1925-35年コーホートは戦後も地方型にとどまっている割合が高くなっている。

しかし1935年コーホート以降では、高度経済成長期に10歳代前半から20歳代前半の年齢であり、顕著な居住者割合の低下が見られる。さらに1940年コーホート以降になると、20歳代前半で割合が最低となった後、緩やかに回復する傾向が見られ、70年代以降のUターン現象が見られるようになった。平均型においても、20歳代後半以降での居住者割合の上昇が見られるが、平均型では奈良県や滋賀県のように郊外的性格を持つ県が含まれることから、Uターンに加えて大都市型からの郊外化による流入も含まれている。

2. Uターンの地域差

戦後のUターンについては、江崎(2002;2006, p. 33-58)、江崎ほか(2007)などで詳細なアンケート

調査に基づいた分析が行われている。また、谷(1999, p. 92-121)や江崎(2007)は、国立社会保障・人口問題研究所(旧・厚生省人口問題研究所)による「人口移動調査」の個票データからUターンを分析しているが、コーホート・地域ごとに分割していくとサンプルが少なくなってしまうという問題がある。そのため、Uターンの地域差の検討は十分とは言えない。そこで、ここではコーホートごとの年齢別人口から、Uターン傾向の地域差を検討する⁷⁾。

検討に際しては、コーホートごとの10-14歳、20-24歳、35-39歳時点の変化⁸⁾を指標として使用する。3時点間の2つの期間における人口の増減の組み合わせとして、増加→増加を++型とすると、+-、--、-+の4通りの組み合わせが可能である。このうち+-型が、10歳代後半に人口が減少し、その後Uターンによって回復するパターンとなる。

図8は、上記の4パターンに加え、-+型の県については、前半の減少と後半の増加の比である「回復率⁹⁾」を示している。継続して増加する++型は、ほぼ郊外型クラスターに相当するが、奈良県が含まれることもある。20歳代前半で増加した後に減少する+-型は大都市型クラスターに相当している。ただし、宮城県や福岡県は+-型を示すことが多く、東北・九州地方の中心として、大都市型と類似した傾向を示している。継続して減少する--型は、1935-40年コーホートでは広範囲に見られたが、それ以降では北海道のみが継続的にこのパターンを示し、石川県も1960年コーホート以降ではこのパターンになっている。

次にUターンに相当する-+型を検討する。1930-35年コーホートではUターンによる人口増加を確認できる地域は少なく、1940年コーホート以降に本格化する。1940年コーホート以降では、全

7)ただし、人口の増減だけでは、実際にUターンしているかどうかは判別することはできない点に注意する必要がある。

8)10-14歳人口は、義務教育期間中で県外への転出が少ないこと、20-24歳は地方型において人口数が谷間を形成すること、35-39歳は地方型において回復後のピークを示すことが多い年齢ということで採用した。

9)回復率=(35-39歳人口-20-24歳人口)／(10-14歳人口-20-24歳人口)×100

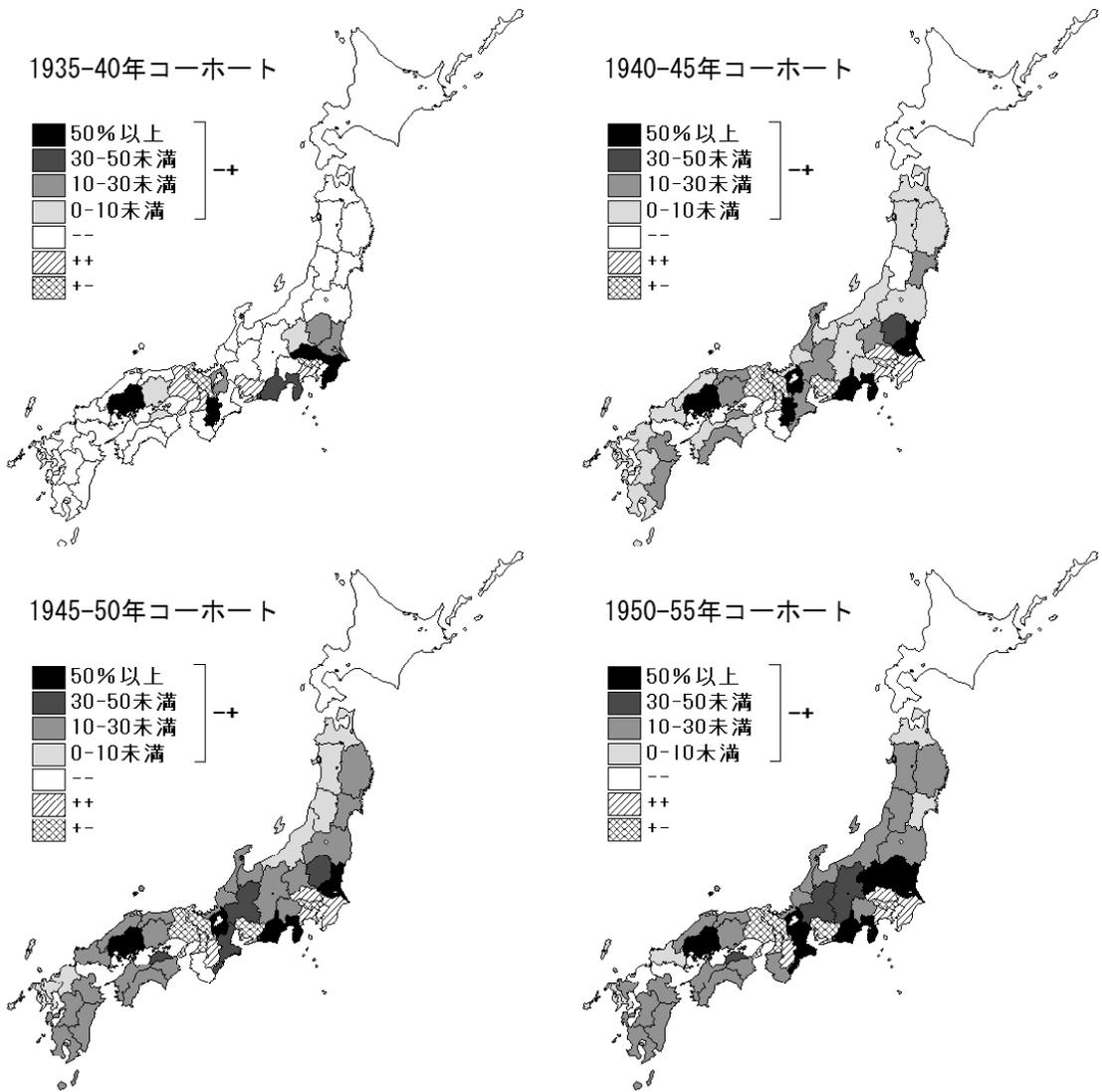


図8-a コーホートごとに見た回復率の分布

注：回復率=(35-39歳人口-20-24歳人口)／(10-14歳人口-20-24歳人口)×100。

--，+-等の符号は本文参照。

資料：図1参照。

体的に上昇傾向にある¹⁰⁾。回復率の分布傾向では、かなりの地域差が存在し、特に関東地方とその近隣の県で高い傾向が見られる。一方、コーホート間での変動は小さく、地域差が固定化される傾向

がある。

各コーホートを通じて、一貫して高い回復率を示す県は、栃木県、群馬県、長野県、静岡県である。茨城県、三重県、滋賀県も高い回復率だが、

10) 江崎(2007)では、1961-65年コーホート男性でのUターン率の低下を指摘しているが、男女を合わせた本研究では、回復率の低下を示す県も見られるものの、全体としては顕著な低下は見られない。

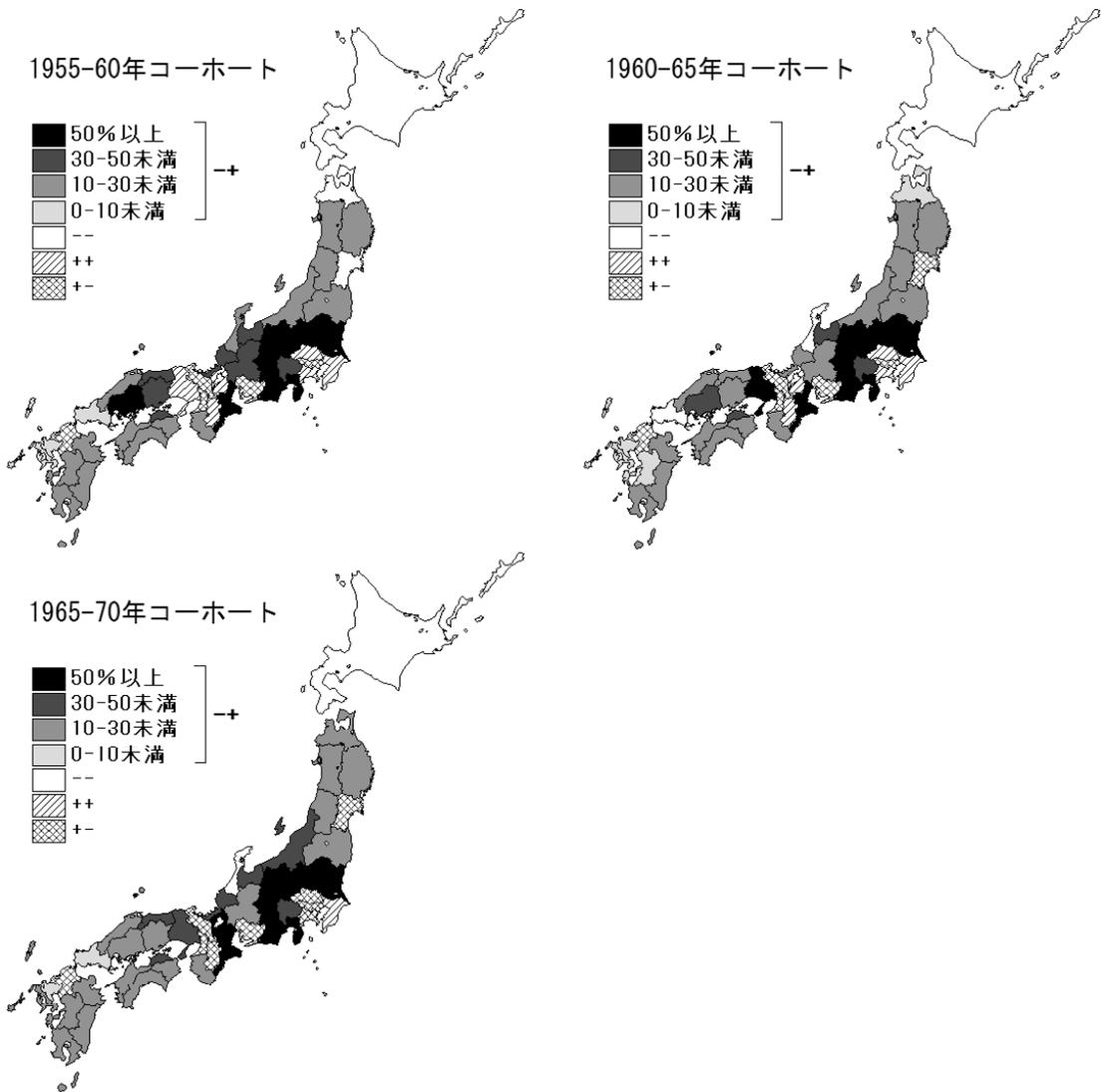


図8-b コーホートごとに見た回復率の分

これには郊外化による人口増加も含まれていると考えられる。これらは長野県を除いて平均型クラスターに属する県である。地方型クラスターの回復率は、長野県、山梨県などを除いて30%未満の県が多くなっている。

ここで回復率の地域差が発生する理由を予察的に検討してみたい。回復率と関連すると考えられる変数として、10～14歳から20～24歳にかけての残留率¹¹⁾を取り上げてみる。10歳代後半での減少

が少ないほど、地域での雇用機会が多く、Uターンで人口が回復する割合も高まると予想される。

表1は都道府県・コーホートごとに残留率と回復率をしめしたものである。残留率が100%以上の地域は、若年人口を集めている地域に相当し、大都市型と郊外型、平均型の一部の府県が100%を超えている。平均型の地域の残留率は、古いコーホートでは60%台だったこともあるが、55年コーホート以降では80%以上と高い。しかし回復率

11) 残留率 = (20-24歳人口 / 10-14歳人口) × 100

表1 都道府県・コーホート別にみた残留率と回復率

		コーホート別残留率							コーホート別回復率						
		1935-40	1940-45	1945-50	1950-55	1955-60	1960-65	1965-70	1935-40	1940-45	1945-50	1950-55	1955-60	1960-65	1965-70
大都市型	東京都	243.7	210.4	190.1	194.0	174.8	159.0	147.0							
	愛知県	128.1	136.2	138.1	136.5	122.5	111.1	108.8							
	大阪府	181.5	186.6	170.7	154.3	127.1	114.2	108.4							
郊外型	埼玉県	93.8	120.8	142.0	145.8	131.2	115.2	114.4	1448.5						
	千葉県	84.8	102.2	123.6	134.1	125.4	112.4	111.5	474.9						
	神奈川県	152.7	177.0	183.0	180.5	151.4	136.5	132.0							
平均型	北海道	98.8	86.8	79.1	78.5	86.7	88.8	85.8							
	宮城県	74.0	68.8	78.9	85.6	96.1	102.5	103.3		24.2	19.3	9.9			
	茨城県	67.6	65.7	73.9	79.9	86.3	92.5	92.0	18.4	57.0	79.2	89.4	122.3	164.7	71.7
	群馬県	67.4	70.7	78.9	78.6	80.3	84.6	86.3	4.6	19.8	29.6	50.2	62.4	69.0	65.1
	栃木県	60.4	62.1	73.2	79.3	81.3	84.3	87.2	12.2	31.1	37.9	50.5	76.7	93.1	83.0
	石川県	78.0	76.2	78.7	86.3	90.1	91.3	91.9		14.3	27.4	24.7	28.2		
	岐阜県	81.4	82.9	85.1	86.1	86.4	85.4	85.7		21.3	38.2	45.0	44.9	26.1	11.1
	静岡県	90.2	90.4	92.1	88.8	83.3	83.2	85.2	33.9	55.7	70.2	71.2	75.9	71.6	69.9
	三重県	77.3	76.9	79.2	82.1	82.6	85.1	86.1		12.5	33.0	52.7	75.6	74.1	71.2
	滋賀県	73.2	77.0	88.5	97.2	100.1	100.5	97.4	10.3	70.3	157.1	609.0			651.4
	京都府	114.1	117.8	127.3	143.9	140.4	128.9	119.7							
	奈良県	89.5	97.7	111.5	116.9	119.3	114.0	105.3	158.3	1502.7					
	兵庫県	113.2	115.2	114.0	111.0	100.2	96.9	95.3						58.6	35.1
	岡山県	74.6	67.4	76.0	82.7	82.8	85.5	85.0	6.8	27.9	25.9	27.1	32.1	10.5	14.3
広島県	80.7	82.8	91.8	96.0	91.7	91.4	88.5	56.7	60.4	85.0	101.9	79.3	34.7	20.6	
福岡県	98.2	84.9	82.6	91.1	104.0	104.1	101.1		3.0	9.6					
地方型	青森県	80.0	65.9	63.8	63.8	70.2	69.0	63.2		8.3	9.8	8.1		3.7	14.5
	岩手県	73.2	58.5	55.2	54.2	61.3	64.2	64.2		5.6	12.3	16.4	16.7	20.1	21.0
	秋田県	67.4	52.6	54.0	54.7	62.8	62.7	61.9		2.6	6.0	13.1	11.6	17.4	20.2
	山形県	61.9	52.0	57.6	58.3	66.5	70.2	70.4			4.7	17.9	20.6	23.6	27.7
	福島県	59.8	51.2	55.9	58.2	64.0	69.4	73.1		7.4	12.3	17.8	23.4	26.6	27.5
	新潟県	64.1	59.8	62.1	61.5	66.0	69.7	70.7		0.8	7.4	19.8	26.2	28.3	30.7
	富山県	76.8	72.4	71.8	74.3	76.9	78.2	78.6		3.7	15.4	26.8	35.7	38.1	35.1
	福井県	69.0	66.4	67.5	70.3	74.2	78.7	78.7		7.9	21.3	28.5	36.9	28.8	32.3
	山梨県	60.6	57.4	65.4	66.7	72.8	83.8	88.8		4.6	10.8	20.9	39.5	48.6	44.4
	長野県	62.2	61.8	67.3	67.7	70.5	76.0	77.6		7.4	21.2	37.2	52.6	59.3	64.3
	和歌山県	75.9	78.1	79.3	76.7	75.1	73.8	71.8				13.1	26.8	23.8	15.6
	鳥取県	64.2	54.1	58.7	61.5	68.7	72.5	72.7		16.2	22.2	29.4	30.4	26.7	33.5
	島根県	59.3	44.8	44.1	47.5	55.7	60.4	59.6		6.6	17.5	22.6	25.8	24.5	27.6
	山口県	78.7	66.3	63.6	67.7	71.8	72.4	71.9		3.9	12.5	9.9	7.4		1.7
	徳島県	59.4	53.8	57.4	62.0	69.4	73.7	75.5		6.6	12.7	16.3	16.8	17.0	19.2
	香川県	65.6	60.9	66.7	74.0	77.7	80.5	79.7	4.1	22.7	31.6	37.0	46.2	39.6	37.0
	愛媛県	64.9	57.8	58.9	62.7	69.2	72.3	70.9		7.0	14.2	16.8	19.0	14.8	20.9
	高知県	66.3	57.1	58.1	63.4	71.1	73.4	68.8		13.5	22.2	23.8	23.5	21.5	29.7
	佐賀県	64.2	51.7	54.9	57.0	67.7	73.0	71.6			2.0	11.1	7.0	0.9	7.1
	長崎県	71.3	53.8	52.0	55.1	58.7	61.4	59.4		1.6	5.8	5.5	7.0	6.8	11.9
熊本県	67.1	53.9	55.1	57.7	69.9	77.0	75.3		3.7	11.8	16.6	11.5	6.5	12.9	
大分県	64.7	53.3	54.9	59.0	66.3	70.9	69.9		13.5	19.7	19.5	19.2	12.4	17.4	
宮崎県	66.2	50.9	51.4	55.9	65.4	65.4	62.4		17.6	23.7	24.7	23.4	28.1	25.7	
鹿児島県	53.6	40.0	39.7	43.7	54.5	61.8	62.4		9.6	18.2	18.7	15.3	13.9	19.5	
大都市型計	193.6	185.2	171.9	167.7	146.7	132.2	124.2								
郊外型計	111.0	136.3	152.6	155.7	137.6	123.0	120.5								
平均型計	87.1	84.9	87.9	90.9	93.5	94.4	93.1		26.0	31.9	33.8	49.4	28.8	11.1	
地方型計	66.0	56.7	58.1	60.0	66.6	70.5	70.3		6.5	13.4	18.1	20.0	20.2	23.2	

注：残留率=(20-24歳人口/10-14歳人口)×100

回復率=(35-39歳人口-20-24歳人口)/(10-14歳人口-20-24歳人口)×100

回復率は-+型の県のみ示している。

資料：図1参照。

にはかなり幅があり、北関東や静岡県、三重県では当該コーホートの回復率が60～80%と極めて高い一方で、前述のように北海道や石川県は-型であり、岡山県や広島県、岐阜県の回復率は10～20%で、かつ低下傾向にある。

地方型の地域では残留率が低く、1965-70年コーホートでは山梨県を除いて80%未満である。長野県と山梨県を除けばUターン率も低いため、転出による人口減少が顕著である。地方型の合計では、1940-55年コーホートとそれ以降のコーホー

トでは残留率にかなりの差が存在し、さらに回復率も上昇している。そこで、24県についてコーホートごとに残留率と回復率の相関係数を求めてみた。その結果1940-45年コーホート以降で、-0.14, 0.13, 0.32, 0.51, 0.48, 0.48となり、その相関はあまり強いものではなかった。山口県の1965-70年コーホートでは、残留率は71.9%、回復率は1.7%と、出て行った者はほとんど戻ってきていないことを示す。一方島根県では残留率が59.6%と低いにもかかわらず、回復率は27.6%と比較的高い。

このように、平均型、地方型ともに、残留率と回復率の間には明瞭な関係は見られなかった。回復率の地域差の要因については、別の変数を加えて今後検討する必要がある。また、1960年代までのコーホートでは、地方から大都市への移動に際して高卒後の就職移動が占める割合も高かったが、それ以降のコーホートでは就職移動が激減し、大学進学移動の重要性が高まっている(谷, 2000)。そのため、従来であれば残留率に地域経済の与える影響は大きかったと考えられるが、70年代以降のコーホートでは大学への進学機会がより重要となってきた。こうした変化にも注目していく必要があるだろう。

V おわりに

本研究では、従来戦前と戦後に分けて分析される傾向があった日本の人口移動・人口分布変動研究について、戦時期の研究が欠けていることを指摘した。その上で、戦時期を含む1920年から2005年までの都道府県ごとの年齢構造を類型化し、コーホートごとの居住者割合の変化を明らかにした。

クラスター分析による年齢構造の類型化により、大都市型、郊外型、平均型、地方型の4つのクラスターに分類することができた。それぞれの類型へのコーホートごとの居住者割合の変化を分析した結果、1920年代前半以前のコーホートでは、戦前において大都市型への集積が続いていたが、終戦後には大幅に割合が低下し、一方で地方型・平均型では上昇したことから、かなりの者が出身

地に戻ったと推測される。これはライフコース論で言う「時代効果」が、戦後に「Uターン移動」と呼ばれるパターンに相当する移動を引き起こさせたこととらえることができる。

戦後には、「年齢効果」による大都市型への移動とUターンが顕著になった。このUターンの地域差を検討した結果、関東地方周辺で回復率が高いことが明らかになり、回復率は上昇傾向にあることが明らかになった。しかし、回復率の地域差の要因については十分明らかにすることができなかった。

残された課題として、戦時期から復興期にかけての人口分布変動の男女別の検討、Uターンの地域差の検討などがあげられる。

本研究に際しては、平成19-20年度日本学術振興会科学研究費補助金(若手研究(B)戦時期から復興期にかけての日本の大都市圏の変化に関する研究、課題番号19720217)の一部を使用した。

文 献

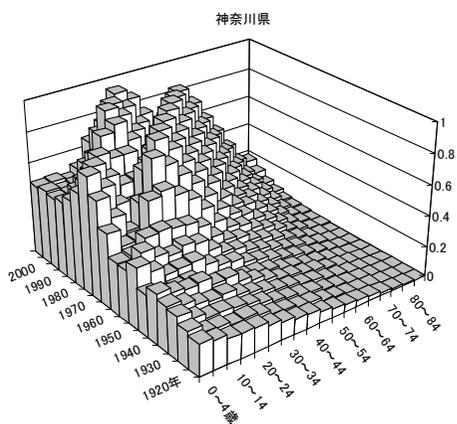
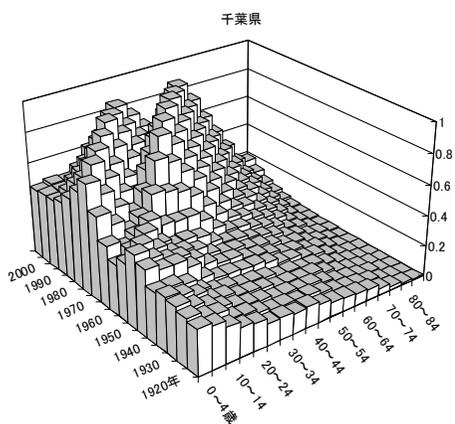
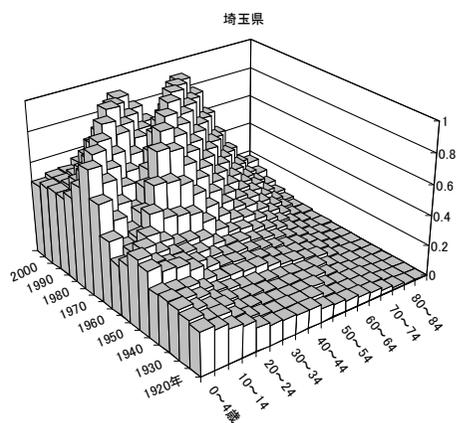
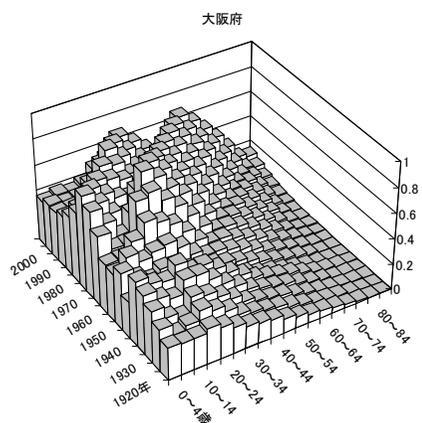
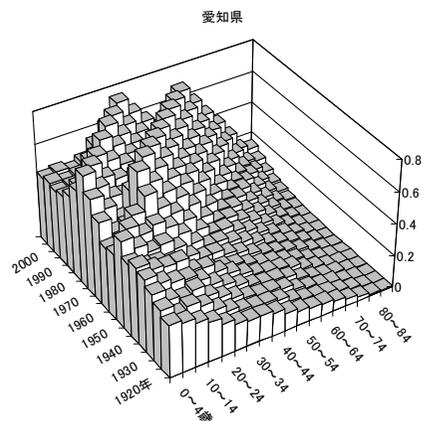
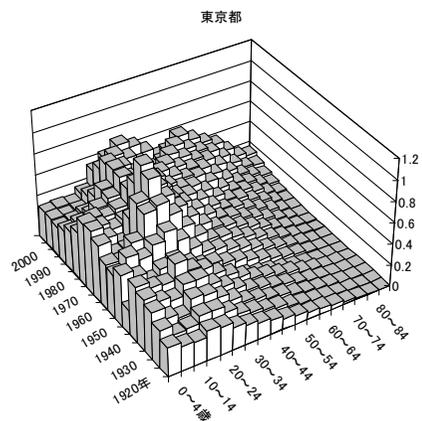
- 江崎雄治 2002. Uターン移動と地域人口の変化. 荒井良雄・川口太郎・井上 孝編『日本の人口移動—ライフコースと地域性』古今書院, 15-34.
- 江崎雄治 2006. 『首都圏人口の将来像—都心と郊外の人口地理学—』専修大学出版局.
- 江崎雄治 2007. わが国における近年の人口移動の実態—第5回人口移動調査の結果より—(その2) 地方圏出身者のUターン移動. 人口問題研究:63-2, 1-13.
- 江崎雄治・山口泰史・松山 薫 2007. 山形県庄内地域出身者のUターン移動. 石川義孝編著『人口減少と地域—地理学のアプローチ—』京都大学学術出版会, 171-190.
- 河邊 宏 2003. 昭和戦前の人口移動: 地域別純移動率の推計とその分析結果. 平成12~14年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1) 課題番号12480015研究成果報告書 代表者 高橋眞一『1960年代以前のわが国の地域人口の研究—データバ

- ース構築および人口増加・出生・死亡・世帯・移動の地域差とその要因ー』4-22.
- 黒田俊夫・大林道子訳, 竹前栄治・中村隆英監修 1996. 『GHQ日本占領史 第4巻 人口』日本図書センター.
- 高橋眞一 2003. 明治―大正期における地域人口の自然増加と移動の関連性. 国民経済雑誌:187-4, 31-44.
- 谷 謙二 1997. 大都市圏郊外住民の居住経歴に関する分析―高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例―. 地理学評論:70A, 263-286.
- 谷 謙二 1999. 『戦後日本における人口移動と大都市圏の変化に関する研究―ライフコースの視点から―』名古屋大学提出博士論文.
- 谷 謙二 2000. 就職・進学移動と国内人口移動の変化に関する分析. 埼玉大学教育学部地理学研究報告:20, 1-19.
- 谷 謙二 2004. 戦時期から復興期にかけての東京の通勤圏の拡大に関する制度論的考察―住宅市場の変化・転入抑制および通勤手当の普及の観点から―. 埼玉大学教育学部地理学研究報告:24, 1-26.
- 谷 謙二 2007. 時空間情報システムと大正期から昭和期にかけての南関東における人口分布の変化. 森田武教授退官記念会編『森田武教授退官記念論文集 近世・近代日本社会の展開と社会諸科学の現在』新泉社, 525-543.
- 中川聡史 2001. 国勢調査からみた1920～30年代の人口移動. 国民経済雑誌:184-4, 37-51.
- 中村隆英・宮崎正康編 1995. 『史料・太平洋戦争被害調査報告』東京大学出版会.
- 広田 純 1992. 太平洋戦争におけるわが国の戦争被害―戦争被害調査の戦後史―. 立教経済研究:45-4, 1-20.

Clustering the changes of age structure in each prefecture in Japan between 1920 and 2005: changes in population distribution by cohort

Kenji TANI

Dept. Geography, Saitama Univ

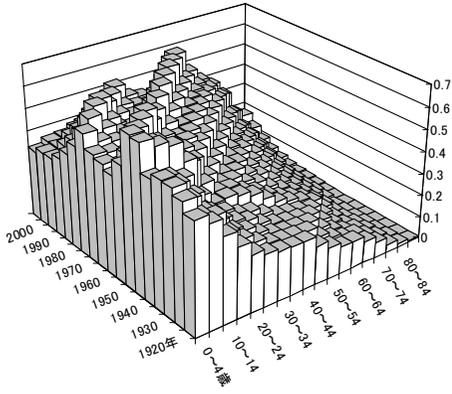


資料 都道府県ごとの標準化年齢階級別人口の推移

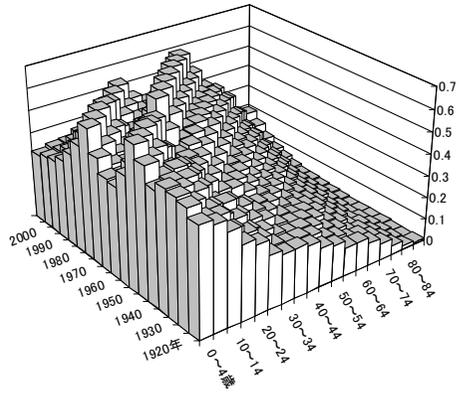
注：並び順は図2に従う。

資料：図1参照。

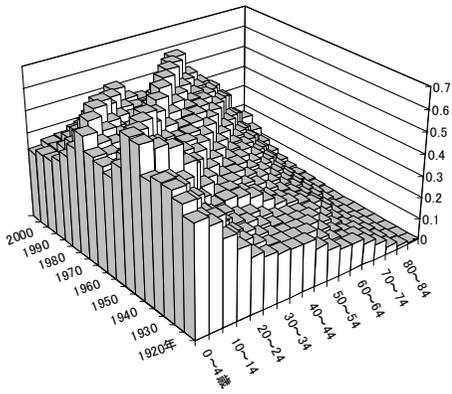
岐阜県



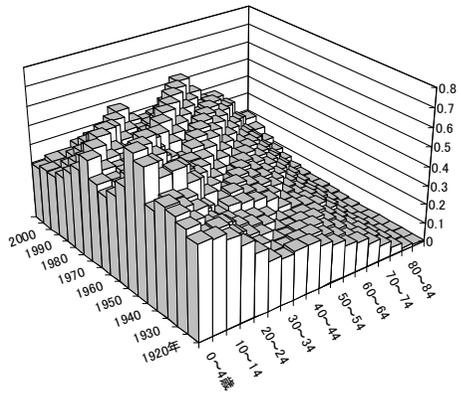
広島県



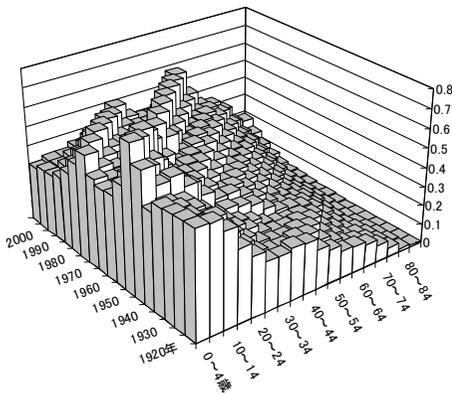
三重県



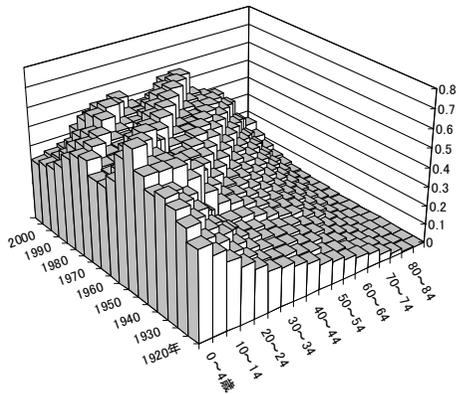
岡山県



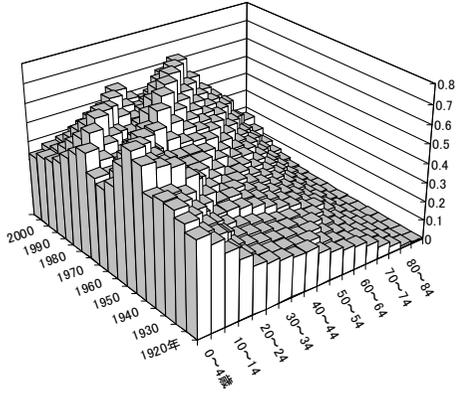
石川県



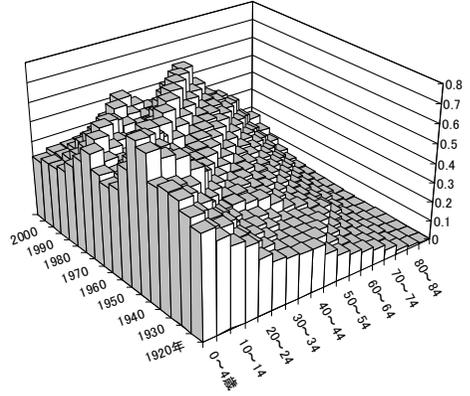
宮城県



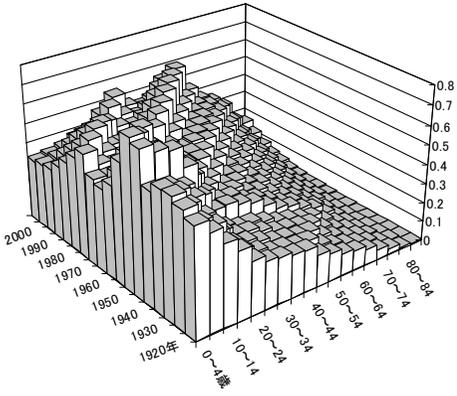
茨城県



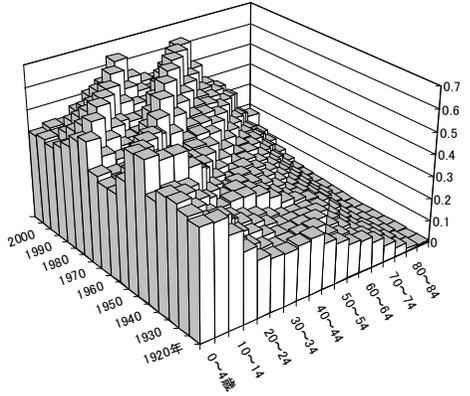
群馬県



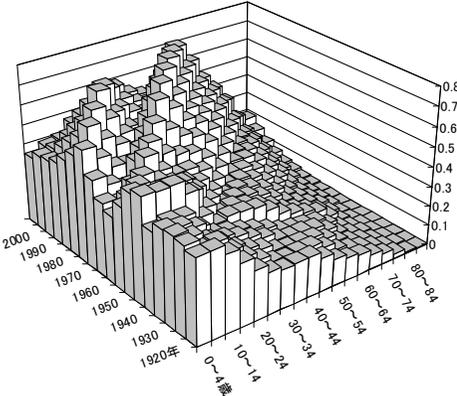
栃木県



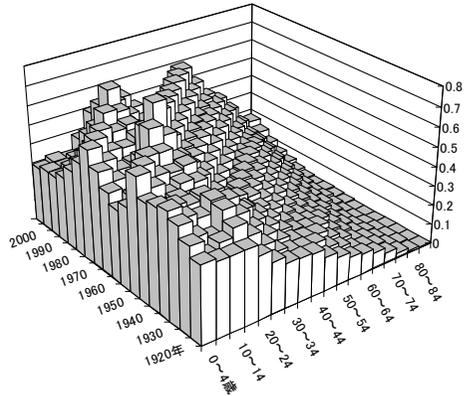
滋賀県



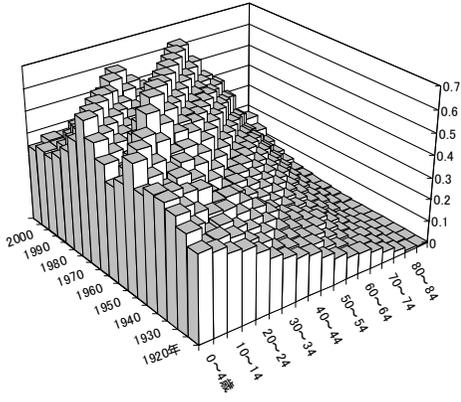
奈良県



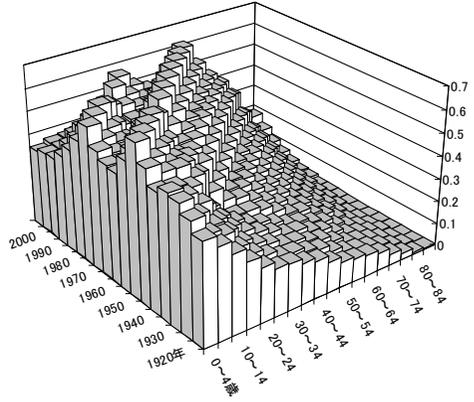
京都府



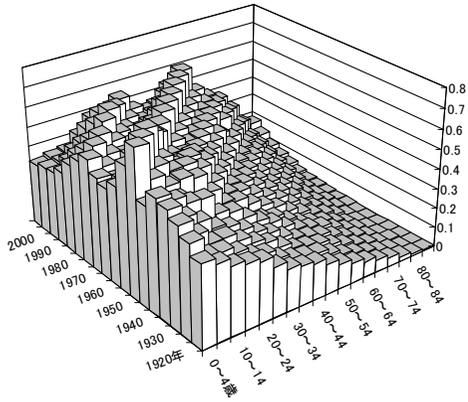
兵庫県



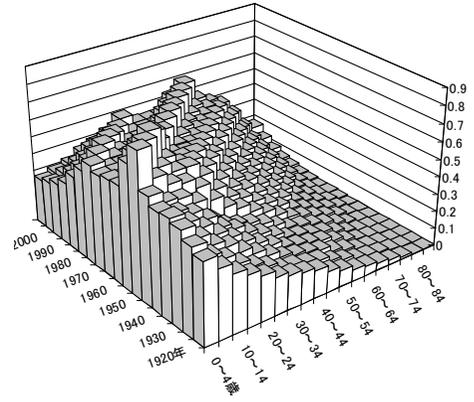
静岡県



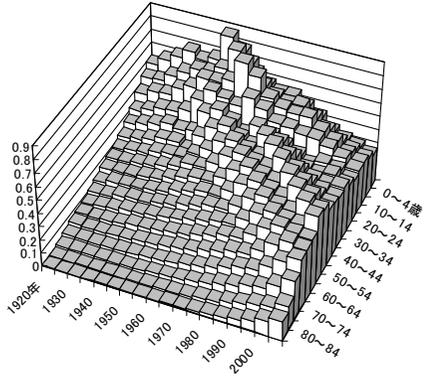
福岡県



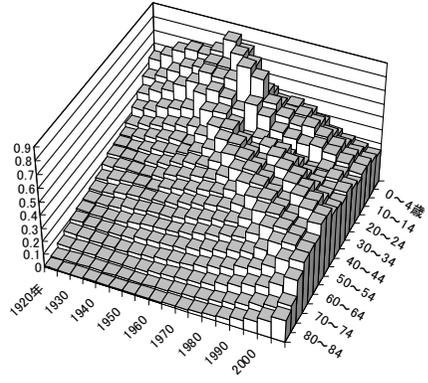
北海道



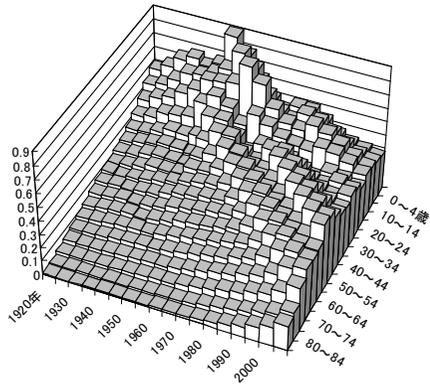
青森県



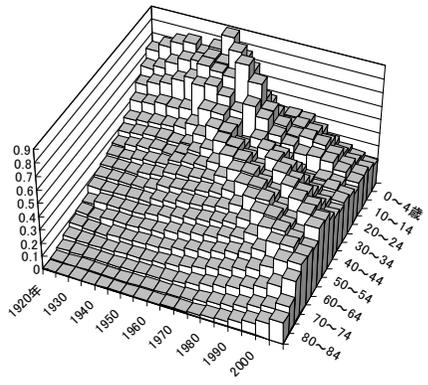
岩手県



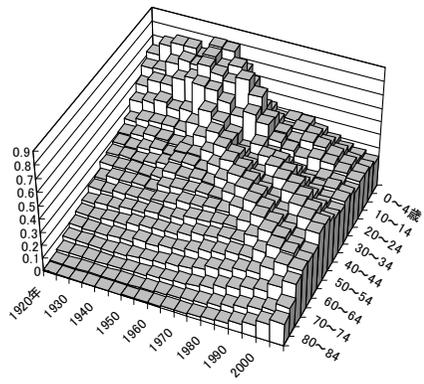
宮崎県



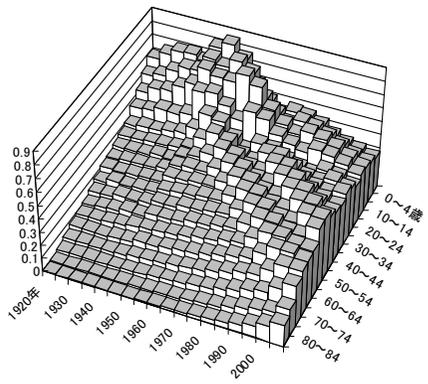
秋田県



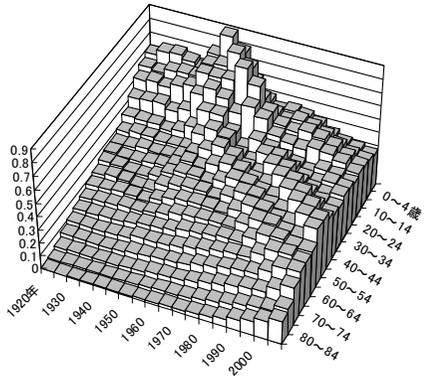
山形県



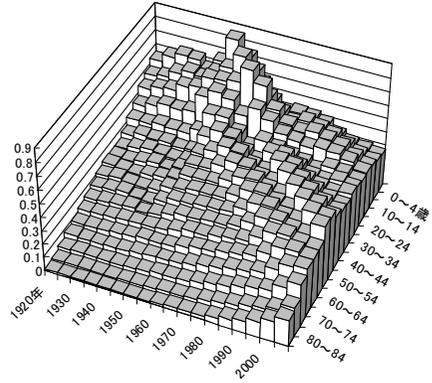
福島県



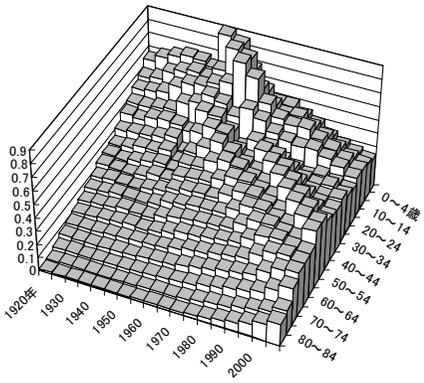
佐賀県



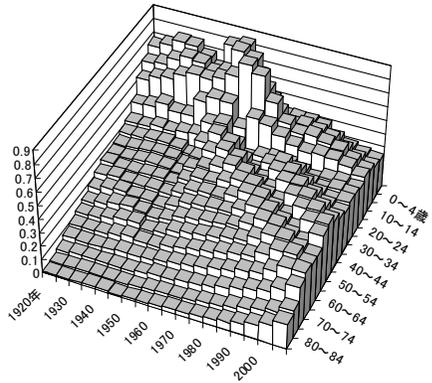
熊本県



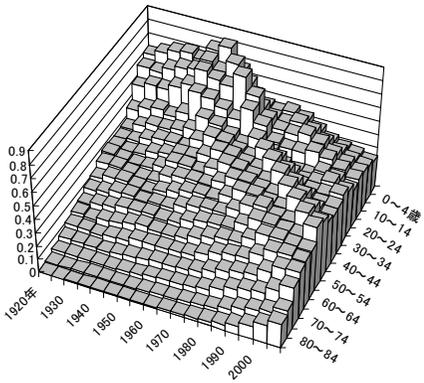
長崎県



鹿児島県



新潟県



徳島県

